



2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名	株式会社パソナグループ	上場取引所	東
コード番号	2168	URL	https://www.pasonagroup.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役会長CEO	（氏名）	若本 博隆
問合せ先責任者（役職名）	副社長執行役員COO	（氏名）	仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
半期報告書提出予定日	2026年1月14日	配当支払開始予定日	—
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：有（アナリスト・機関投資家向け）		

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年5月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期中間期	154,527	0.4	△204	—	815	330.4	△620	—

(注) 包括利益 2026年5月期中間期 △503百万円(-%) 2025年5月期中間期 △3,863百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年5月期中間期	円 銭 △16.38	円 銭 —
2025年5月期中間期	△96.01	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年5月期中間期	百万円	237,125	百万円	134,858	%	54.4
2025年5月期		265,038		141,134		50.9

(参考) 自己資本 2026年5月期中間期 129,045百万円 2025年5月期 134,934百万円

(注) 2025年5月期及び2026年5月期中間期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は添付資料「1. 経営成績等の概況(2)当中間期の財政状態の概況」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年5月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 75.00	円 銭 75.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2025年5月期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭

(注) 2026年5月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 60円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期中間期	40,190,300株	2025年5月期	40,190,300株
2026年5月期中間期	2,838,434株	2025年5月期	1,823,771株
2026年5月期中間期	37,899,918株	2025年5月期中間期	39,193,796株

(注) 当社は株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法)

決算説明補足資料については、当社ホームページ(<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に本日（2026年1月14日）掲載しております。

また当社は、2026年1月22日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ(同上)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①当中間期の経営成績

■連結業績

	2025年5月期 中間期	2026年5月期 中間期	増減額	増減率
売上高	153,934百万円	154,527百万円	+592百万円	+0.4%
営業利益又は営業損失（△）	44百万円	△204百万円	△248百万円	—
経常利益	189百万円	815百万円	+625百万円	+330.4%
親会社株主に帰属する 中間純損失（△）	△3,762百万円	△620百万円	+3,141百万円	—

当中間連結会計期間（以下「当中間期」という。）のわが国経済は、米国の通商政策等による影響が自動車業界を中心にみられたものの、個人消費及び雇用情勢の改善が継続し、景気は緩やかな回復が続きました。こうした中、当社グループの業績は、BPOソリューションでは大型受託案件のピークアウトにより減収が続いたものの、地方創生・観光ソリューションでは「ニジゲンノモリ」が来場者の増加により増収となったほか、エキスパートソリューション及びライフソリューションでも事業が拡大したことから、売上高は増収となりました。

また、地方創生・観光ソリューションが事業成長したことなどにより売上総利益率が改善し、売上総利益は増加しました。費用面では、退職給付費用増により人件費が増加したことに加え、グループで導入しているITインフラの利用料金改定によりIT関連費用が膨らんだことから販管費が増加しました。これらの結果、営業利益は前年同期から248百万円減少しました。経常利益は、大阪・関西万博でのパビリオン出展による協賛金収入及び物販収入により、営業外収益が増加したことで前年同期から改善しました。親会社株主に帰属する中間純利益は、万博出展関連費用を特別損失に計上したことから赤字となりましたが、前年同期からは改善しています。

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

■セグメント別業績

売上高	2025年5月期 中間期	2026年5月期 中間期	増減額	増減率
HRソリューション	142,894百万円	142,166百万円	△728百万円	△0.5%
BPOソリューション（委託・請負）	67,709百万円	66,180百万円	△1,528百万円	△2.3%
エキスパートソリューション (人材派遣)	68,176百万円	68,914百万円	+737百万円	+1.1%
キャリアソリューション (人材紹介、再就職支援)	7,008百万円	7,071百万円	+62百万円	+0.9%
グローバルソリューション (海外人材サービス)	5,463百万円	5,724百万円	+261百万円	+4.8%
ライフソリューション (子育て支援、ライフサポート等)	4,160百万円	4,624百万円	+463百万円	+11.2%
地方創生・観光ソリューション	3,494百万円	4,360百万円	+866百万円	+24.8%
消去又は全社	△2,077百万円	△2,349百万円	△271百万円	—
合計	153,934百万円	154,527百万円	+592百万円	+0.4%

営業利益	2025年5月期 中間期	2026年5月期 中間期	増減額	増減率
HRソリューション	7,871百万円	7,484百万円	△387百万円	△4.9%
BPOソリューション(委託・請負)	5,468百万円	5,352百万円	△116百万円	△2.1%
エキスパートソリューション (人材派遣)	2,403百万円	2,131百万円	△271百万円	△11.3%
グローバルソリューション (海外人材サービス)	131百万円	116百万円	△14百万円	△10.8%
ライフソリューション (子育て支援、ライフサポート等)	74百万円	192百万円	+118百万円	+160.7%
地方創生・観光ソリューション	△915百万円	△531百万円	+383百万円	—
消去又は全社	△7,117百万円	△7,466百万円	△349百万円	—
合計	44百万円	△204百万円	△248百万円	—

HRソリューション 売上高 142,166百万円 営業利益 7,484百万円**[BPOソリューション（委託・請負）] 売上高 66,180百万円**

BPOサービスの需要は、企業の構造改革やAI等のデジタルテクノロジーを活用したDXの加速により底堅く推移しているものの、当社においては大型受託案件のピークアウトによる減収影響が継続しました。一方で、付加価値の高い専門分野における新規案件の獲得を進めたことで、売上総利益率は前年同期から0.9ポイント改善の21.9%となりました。中でも、プロ人材による伴走型サービスで企業の経営課題を解決する「ProShare（プロシェア）」が拡大しており、顧客企業の営業戦略支援やDXニーズに対応する技術支援などの領域が伸長しました。また、パブリックセクターでは、リスクリングや行政事務代行の受託が拡大しました。

[エキスパートソリューション（人材派遣）] 売上高 68,914百万円

国内の有効求人倍率には低下傾向がみられる一方で、人材不足は継続しており、人材派遣の需要は安定して推移しました。派遣稼働者数は前年同期並みとなったものの、経験豊富なシニア人材の派遣が拡大したほか、派遣料金単価の上昇もあり、売上高は増加しました。また当中間期においては、新規登録時の利便性向上により登録者数は前年同期比で二桁増加しており、下期においては成約の早期化及び派遣スタッフの処遇向上に伴う派遣料金単価の改定を取り組んでまいります。

[BPOソリューション（委託・請負）・エキスパートソリューション（人材派遣）] 営業利益 5,352百万円

BPOソリューション及びエキスパートソリューションの営業利益は、BPOソリューションが減収であったことに加え、IT関連費用等の販管費が増加した結果、前年同期からは減益となりました。

[キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）] 売上高 7,071百万円 営業利益 2,131百万円

人材紹介事業では、戦略的に注力するハイキャリア領域は安定した需要が継続し、紹介手数料の平均単価も上昇しました。一方で、第1四半期に行った社内システムのリプレイス影響による一時的な生産性の低下は徐々に持ち直しているものの、当中間期における売上高は想定を下回りました。

再就職支援事業では、経済環境が良い中で事業構造の見直しを進める企業の需要が継続しており、1社あたりの規模が拡大し増収となりました。足もとでは下期以降の商談も進んでおり、需要の継続に応じたサービス体制の強化に取り組んでおります。

グローバルソリューション(海外人材サービス) 売上高 5,724百万円 営業利益 116百万円

米国では、経理・給与計算業務のBPOサービスや人材紹介が堅調に推移しました。台湾では、半導体製造業を中心に人材紹介が拡大し、人事コンサルティング分野のBPOサービスも伸長しました。また、タイでも人材紹介や人事コンサルティング等の各事業が回復したため、セグメント売上高は増収となりました。一方、費用面では各国で営業やコンサルティング、新規事業に係る人材の採用により人件費が先行して増加したことから減益となりました。

ライフソリューション(子育て支援、ライフサポート等) 売上高 4,624百万円 営業利益 192百万円

子育て支援事業では、東京都内で今春から新規学童クラブ等の運営が拡大したことから、売上高は増収となりました。費用面では施設ごとに収支管理を強化しており、コストの抑制も加わり収益が改善しました。

ライフサポート事業では、都市部の自治体を中心に、家事代行等の子育て支援サービスを拡充しており、当該事業の受託規模が拡大しました。また、当中間期においては、大阪・関西万博での受託案件も獲得したことから増収増益となりました。

地方創生・観光ソリューション 売上高 4,360百万円 営業利益 △531百万円

兵庫県淡路島の「ニジゲンノモリ」では、アニメ「鬼滅の刃」の期間限定イベント（2025年3月15日から2025年12月14日まで）が人気を集め、来場者数の増加とともに物販、飲食、宿泊サービスが好調に推移したほか、海外で人気の高い「NARUTO&BORUTO 忍里」はインバウンドを牽引し、施設来場者数が増加しました。利益面では、ニジゲンノモリで人材配置の適正化やプロモーション費用の効率化など、販管費を抑制したことから営業利益が改善しました。また、大人気キャラクターである「ハローキティ」の世界が楽しめるレストラン「HELLO KITTY SMILE」「HELLO KITTY SHOW BOX」は、体験コンテンツやフォトスポットの人気により来場者数が増加しました。これらの結果、売上高は増加し、新規施設の初期費用を吸収して、営業利益の赤字幅が改善しました。

消去又は全社 売上高 △2,349百万円 営業利益 △7,466百万円

当中間期は、グループで導入しているITインフラの利用料金改定によりIT関連費用が増加したほか、セグメント間取引消去額の影響もあり、営業利益は前年同期から減少しました。当社は「PASONA GROUP VISION 2030」の達成に向けて、人員の適正配置やコスト配分の見直しを進めており、コストコントロールの強化を図ってまいります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が11,356百万円（前連結会計年度末35,319百万円）計上されております。

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて27,912百万円減少（10.5%減）し、237,125百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産が3,832百万円増加、地方創生事業等の有形固定資産が8,470百万円増加、システム投資等によりその他無形固定資産が1,292百万円増加した一方で、償還により有価証券が5,500百万円減少、上記の「預り金」の減少や、固定資産の取得及び配当金や未払法人税等の支払いなどにより現金及び預金が36,367百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて21,637百万円減少（17.5%減）し、102,266百万円となりました。資金調達により長期借入金が8,433百万円増加した一方で、上記の受託案件等による預り金が24,445百万円減少、買掛金が1,383百万円減少したことなどによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6,275百万円減少（4.4%減）し、134,858百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純損失が620百万円、配当金の支払いが2,956百万円あったことにより利益剰余金が3,577百万円減少、自己株式の取得等により自己株式が2,265百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、54.4%（前連結会計年度末50.9%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、225,769百万円（同229,719百万円）であり、自己資本比率は57.2%（同58.7%）となります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して14,927百万円減少し、63,737百万円となりました。なお、「資金」には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」に見合う「現金及び預金」は含まれておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は6,621百万円（前中間連結会計期間1,845百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、減価償却費1,372百万円（同1,317百万円）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加3,840百万円（同3,993百万円の増加）、営業債務の減少2,056百万円（同975百万円の減少）、法人税等の支払1,429百万円（同293百万円の還付）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は10,149百万円（前中間連結会計期間31,567百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、有価証券の償還13,500百万円（前中間連結会計期間は発生なし）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、定期預金の預入2,518百万円（前中間連結会計期間7,482百万円）、有価証券の取得8,000百万円（同8,500百万円）、地方創生事業等の有形固定資産の取得10,120百万円（同10,483百万円）、システム投資に伴う無形固定資産の取得2,078百万円（同1,572百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1,786百万円（前中間連結会計期間8,592百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れ11,000百万円（前中間連結会計期間は発生なし）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済2,863百万円（前中間連結会計期間4,518百万円）、自己株式の取得2,467百万円（同0百万円）、配当金の支払3,512百万円（同3,414百万円）等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は創業から50年の節目を迎え、次の50年を見据えた新たな成長戦略として2026年5月期から始まる5ヵ年を「PASONA GROUP VISION 2030」と位置付け、収益構造の改革及び新たな事業成長に向けた成長戦略を掲げ、持続的な企業成長と更なる企業価値の向上に向けて取り組んでおります。

2026年5月期においては、当事業年度もBPOソリューションでは大型受託案件のピークアウトによる減収影響を受けているものの需要は堅調に推移しており、BPOサービスの高付加価値化とオペレーションの効率化を図ることで売上総利益率の改善を進めております。エキスパートソリューションでは、下期以降、派遣料金単価の更なる上昇と専門分野での事業拡大を計画しています。また、地方創生・観光ソリューションは、第3四半期は各施設で冬季メンテナンスに伴う休業期間が発生しますが、今春には人気の高いアニメやキャラクターを用いたサービスを企画しており、更なる集客施策やブランディング戦略、顧客の体験価値の向上に取り組むことで、収益を拡大してまいります。

コストコントロール施策としては、新規事業の立ち上げの早期化や各事業の人員配置及び設備の適正化を徹底することで、コストの削減を行ってまいります。

2026年5月期の通期連結業績予想については、2025年7月15日に公表した内容から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	124,771	88,403
受取手形、売掛金及び契約資産	41,272	45,104
有価証券	14,500	9,000
棚卸資産	2,352	2,620
その他	6,100	5,065
貸倒引当金	△48	△47
流动資産合計	188,948	150,147
固定資産		
有形固定資産	47,145	55,615
無形固定資産		
のれん	815	705
その他	6,802	8,095
無形固定資産合計	7,617	8,800
投資その他の資産		
その他	21,245	22,495
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	21,233	22,478
固定資産合計	75,997	86,895
繰延資産	92	82
資産合計	265,038	237,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,771	1,388
短期借入金	6,043	5,791
未払費用	18,596	18,047
未払法人税等	1,621	1,126
預り金	38,741	14,295
賞与引当金	4,217	4,291
役員賞与引当金	20	7
資産除去債務	66	31
その他	15,650	14,025
流動負債合計	87,728	59,005
固定負債		
社債	2,100	1,835
長期借入金	23,671	32,105
役員株式給付引当金	253	253
従業員株式給付引当金	278	278
退職給付に係る負債	2,359	2,322
資産除去債務	2,923	2,926
その他	4,589	3,540
固定負債合計	36,175	43,261
負債合計	123,904	102,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	15,963	15,962
利益剰余金	115,788	112,210
自己株式	△2,577	△4,842
株主資本合計	134,174	128,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	102
為替換算調整勘定	530	544
退職給付に係る調整累計額	133	67
その他の包括利益累計額合計	760	714
新株予約権	2	2
非支配株主持分	6,196	5,810
純資産合計	141,134	134,858
負債純資産合計	265,038	237,125

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	153,934	154,527
売上原価	120,040	119,299
売上総利益	33,894	35,227
販売費及び一般管理費	33,850	35,431
営業利益又は営業損失 (△)	44	△204
営業外収益		
受取利息	35	177
持分法による投資利益	42	98
協賛金収入	86	542
補助金収入	54	27
万博物販収入	–	531
その他	246	341
営業外収益合計	465	1,717
営業外費用		
支払利息	175	183
コミットメントフィー	15	165
万博物販原価	–	269
その他	129	80
営業外費用合計	319	698
経常利益	189	815
特別利益		
持分変動利益	4	5
固定資産売却益	56	1
投資有価証券売却益	–	4
特別利益合計	61	11
特別損失		
固定資産除売却損	34	48
減損損失	–	161
万博出展関連費用	2,571	969
特別損失合計	2,605	1,180
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,355	△353
法人税、住民税及び事業税	1,006	912
法人税等調整額	124	△803
法人税等合計	1,130	109
中間純損失 (△)	△3,485	△463
非支配株主に帰属する中間純利益	276	157
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△3,762	△620

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純損失（△）	△3,485	△463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	9
為替換算調整勘定	△110	19
退職給付に係る調整額	△250	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△377	△39
中間包括利益	△3,863	△503
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△4,133	△666
非支配株主に係る中間包括利益	269	163

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△2,355	△353
減価償却費	1,317	1,372
減損損失	-	161
のれん償却額	167	109
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	69
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	△12
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△14	△47
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△455	△214
受取利息及び受取配当金	△58	△189
支払利息	175	183
補助金収入	△54	△27
協賛金収入	△86	△542
持分法による投資損益（△は益）	△42	△98
持分変動損益（△は益）	△4	△5
固定資産除売却損益（△は益）	△22	47
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△4
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△3,993	△3,840
営業債務の増減額（△は減少）	△975	△2,056
未払消費税等の増減額（△は減少）	872	1,058
その他	3,355	△1,432
小計	△2,149	△5,819
利息及び配当金の受取額	46	213
利息の支払額	△177	△155
補助金の受取額	54	27
協賛金の受取額	86	542
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	293	△1,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,845	△6,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△7,482	△2,518
有価証券の取得による支出	△8,500	△8,000
有価証券の償還による収入	-	13,500
有形固定資産の取得による支出	△10,483	△10,120
有形固定資産の売却による収入	60	2
無形固定資産の取得による支出	△1,572	△2,078
投資有価証券の取得による支出	△3,738	△539
投資有価証券の売却による収入	-	19
貸付けによる支出	△3	△17
敷金及び保証金の差入による支出	△61	△501
敷金及び保証金の回収による収入	720	128
事業譲受による支出	△491	-
その他	△14	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,567	△10,149

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△195	48
長期借入れによる収入	-	11,000
長期借入金の返済による支出	△4,518	△2,863
社債の償還による支出	△293	△265
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△183	△161
自己株式の取得による支出	△0	△2,467
子会社の自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△3,014	△2,953
非支配株主への配当金の支払額	△400	△559
その他	12	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,592	1,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	57
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△42,106	△14,927
現金及び現金同等物の期首残高	137,047	78,664
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	94,942	63,737

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2			
	HRソリューション		グローバル ソリューション	ライフ ソリューション						
	BPOソリューション、 エキスパート ソリューション	キャリア ソリューション								
売上高										
BPOソリューション	66,659	—	—	—	—	66,659	—	66,659		
エキスパート ソリューション	67,950	—	—	—	—	67,950	—	67,950		
キャリア ソリューション	—	6,994	—	—	—	6,994	—	6,994		
グローバル ソリューション	—	—	5,366	—	—	5,366	—	5,366		
ライフ ソリューション	—	—	—	3,894	—	3,894	—	3,894		
地方創生・観光 ソリューション	—	—	—	—	3,069	3,069	—	3,069		
顧客との契約から 生じる収益	134,609	6,994	5,366	3,894	3,069	153,934	—	153,934		
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—		
外部顧客への 売上高	134,609	6,994	5,366	3,894	3,069	153,934	—	153,934		
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,276	13	96	266	424	2,077	△2,077	—		
計	135,886	7,008	5,463	4,160	3,494	156,012	△2,077	153,934		
セグメント利益 又は損失(△)	5,468	2,403	131	74	△915	7,161	△7,117	44		

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,117百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△7,174百万円、セグメント間取引消去57百万円が含まれております。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当中間連結会計期間（自 2025年6月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2			
	HRソリューション		グローバル ソリューション	ライフ ソリューション						
	BPOソリューション、 エキスパートソリューション	キャリアソリューション								
売上高										
BPOソリューション	64,991	—	—	—	64,991	—	64,991			
エキスパートソリューション	68,657	—	—	—	68,657	—	68,657			
キャリアソリューション	—	7,060	—	—	7,060	—	7,060			
グローバルソリューション	—	—	5,589	—	5,589	—	5,589			
ライフソリューション	—	—	—	4,362	—	—	4,362			
地方創生・観光ソリューション	—	—	—	—	3,865	3,865	3,865			
顧客との契約から生じる収益	133,649	7,060	5,589	4,362	3,865	154,527	—			
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—			
外部顧客への売上高	133,649	7,060	5,589	4,362	3,865	154,527	—			
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,445	11	134	262	495	2,349	△2,349			
計	135,095	7,071	5,724	4,624	4,360	156,876	△2,349			
セグメント利益又は損失(△)	5,352	2,131	116	192	△531	7,262	△7,466			
							△204			

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,466百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△7,419百万円、セグメント間取引消去△46百万円が含まれております。
 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「BPOソリューション、エキスパートソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は、161百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。